

第 2 回委員会における主要な意見

1. 拠点において I T のネットワークを構築すること。
2. 府県を超えた計画が重要。
3. 域内で産学官の連携のシステムがしっかりと作られること。
4. 全般的な産学官連携拠点とプロジェクト型の両方が入るようにすること。
5. 運営費を自治体の責任で 1 0 年間確保することは重要。
6. 自治体が 1 0 年間の運営費調達について責任をもって提案することは大変難しい。
7. 運営委員会が地域全般の産学官連携についてみるというのは必要はない、運営委員会は拠点の運営をみるべきもの。
8. 設置場所が大学の近くというのは大学の参画からみて意義がある。
9. 同じような産学官連携活動などを統合して取り組んでいくことが重要。
- 1 0. 誰がどの組織が中心になってこの拠点のプロジェクトを進めていくのがこのプロジェクトが生きるか生きないかの分かれ目。
- 1 1. 同じ研究チームが 1 0 年間の研究を続けていくという計画を作ることは難しい。
- 1 2. ネットワークは地域が中心となって、国や J S T が協力していくという形がよい。
- 1 3. 自治体がぶれずに責任体制を明確にしておくことが重要。

14. 10年先の成果ではなく、2～3年後のしっかり形になるようなものを目指すべき。
15. 産学官の知恵を集める運営体制、ある機関なりある人なりが中心となって組織を運営してことが重要。
16. スケジュールがタイトすぎる。
17. 10年先ではなく、立ち上がって2～3年のすぐのところで成果が出せるようなものを期待する。
18. 提案機関は県がまず前面に出て、県の地域政策の中で拠点が位置づけられるようにすべき。
19. 事業計画をしっかり作って運営することが重要。
20. 地域全体のいろいろな活動のバランスの中で拠点の運営を位置づけるべき。
21. 今まで地域でやりたかったことがこの拠点により前に進むというようなものをやれば役立つ。
22. 拠点が成果を出すにはJSTの責任としてみていかなければならないところが出てくる。
23. ベンチャースピリットを醸成するような拠点になってほしい。
24. 申請主体が三者同じに並べる形でいいのか。運営委員会を作ってその代表者を明確にする方が責任体制が明確になる。
25. 大学に近いところという条件は外すべき。お客さんが使いやすいところが第一。
26. 短期間のうちに成果をあげることが重要。資金計画も含め10年間の計画展望を示せというのは過酷な要求だ。

27. この拠点をどう動かしていくかというビジネスモデルを要求すべき。

28. 場所は大学に置くことを中心にするべし。